

『時事直言』 No.1816 2026 年 7 月 9 日 国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](#)

[instagram] [t.masuda2026](#)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

風(戦争)が吹けば桶屋(基幹産業)が儲かる！

人類の歴史は戦争の歴史だと言われる。

今日の世界を見ると、どこの国も防衛費・国防費増大のオンパレードである。

日本もご多分に漏れず、従来の GDP 比 1%は 2%になったが過少とされやがて 3.5%、欧州は 2%から 5%に向かっている。

アメリカは通年 1-3%増であるが 2026 年からは 11-12%増。

中国もロシアも毎年軍事費増額が続いている。

世界の国民の目にイスラエル・ハマス戦争、ウクライナ戦争、そしてイラン戦争の映像が連日飛び込んでくる。

プーチン旧衛星国支配野心、習近平の世界覇権欲のストーリーが真しやかに流布され不安が高じて危機感バブルに陥っている。

国民に真実を伝えるはずのマスコミは危機感を疑問視するどころか煽っている。

 **ダウ工業株30種平均 (DJI)**

52,348.39 (7/8 17:40 終値)



2021 年 8 月 30 日米軍がアフガニスタンから完全撤兵をしたことで、2001 年 9 月 11 日の WTC(世界貿易センター)爆破以来 20 年続いたテロとの戦いの戦争が終わったのでニューヨーク株価(ダウ)は下げに転じた。

翌年 2022 年 2 月 24 日にロシアのウクライナ侵攻でウクライナ戦争が始まるとダウは上げに転じ、2023 年 10 月のイスラエル・ハマス戦争が加わり、上げ続けた。

2025 年トランプ政権になるまでバイデン政権は欧州より多くのウクライナ軍事支援をしたが、2025 年トランプ政権はウクライナ支援を止めたのでダウは下げに転じた。

ところが 2025 年 6 月トランプ政権はイスラエル軍と共にイラン空爆、12 日間戦争になったのでダウは上げに転じた。

アメリカとイランは核問題の協議を繰り返し、やっと合意の兆しが見えてきたと双方が 2 月 26 日に発表した直後の 2026 年 2 月 28 日アメリカとイスラエルはイラン空爆、イラン最高指導者ハメネイ師を殺害、そして 4 か月間の戦争の後 6 月からアメリカとイランは停戦協議を行っている。

トランプは停戦に楽観を装っていたが、暫定合意覚書(6 月 19 日)の後イラン指定外の航路を通過した船舶を革命防衛隊が攻撃、米軍がイラン本土報復攻撃、これを繰り返したが、トランプはついに、「停戦はもうなくなった」と言った。

とはいえ米軍もイスラエル軍もまだ戦闘準備が整っていないので、カタールの仲介に従って協議を再開して時間稼ぎをせざるを得ない。

アメリカとイランはいくら協議をしても合意は出来ないことがだんだん市場にわかってくるので今まで史上最高値を更新してきたダウは一時下がっても直ぐ最高値更新。

いよいよイラン戦争本格的再開となれば、ダウはさらに上がる。

ダウ動向は全産業に直接、間接波及効果が大きい基幹産業である軍事産業の動向である。

世界中が防衛・国防予算を倍増していることは、さらに基幹産業が潤い続けることが保証されていることであり、更なる好況が保証されていることでもある。

人類の歴史に従ってこれからも「切れ目なく」戦争が続く。

大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」 いつでも繰り返し何度でも視聴可能！

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏（真実）
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtube
の視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U. S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。